

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	奥白馬高原開発株式会社							
代表者名	氏名	安達 暁子	役職名	代表取締役				
主たる事務所の所在地	長野県北安曇郡小谷村千国乙12860-1							
主たる事業の分類	大分類	M 宿泊業、飲食サービス業						
	中分類	7511 ホテル						
主たる事業の概要	ホテル スキー場							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	1,815	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	15	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

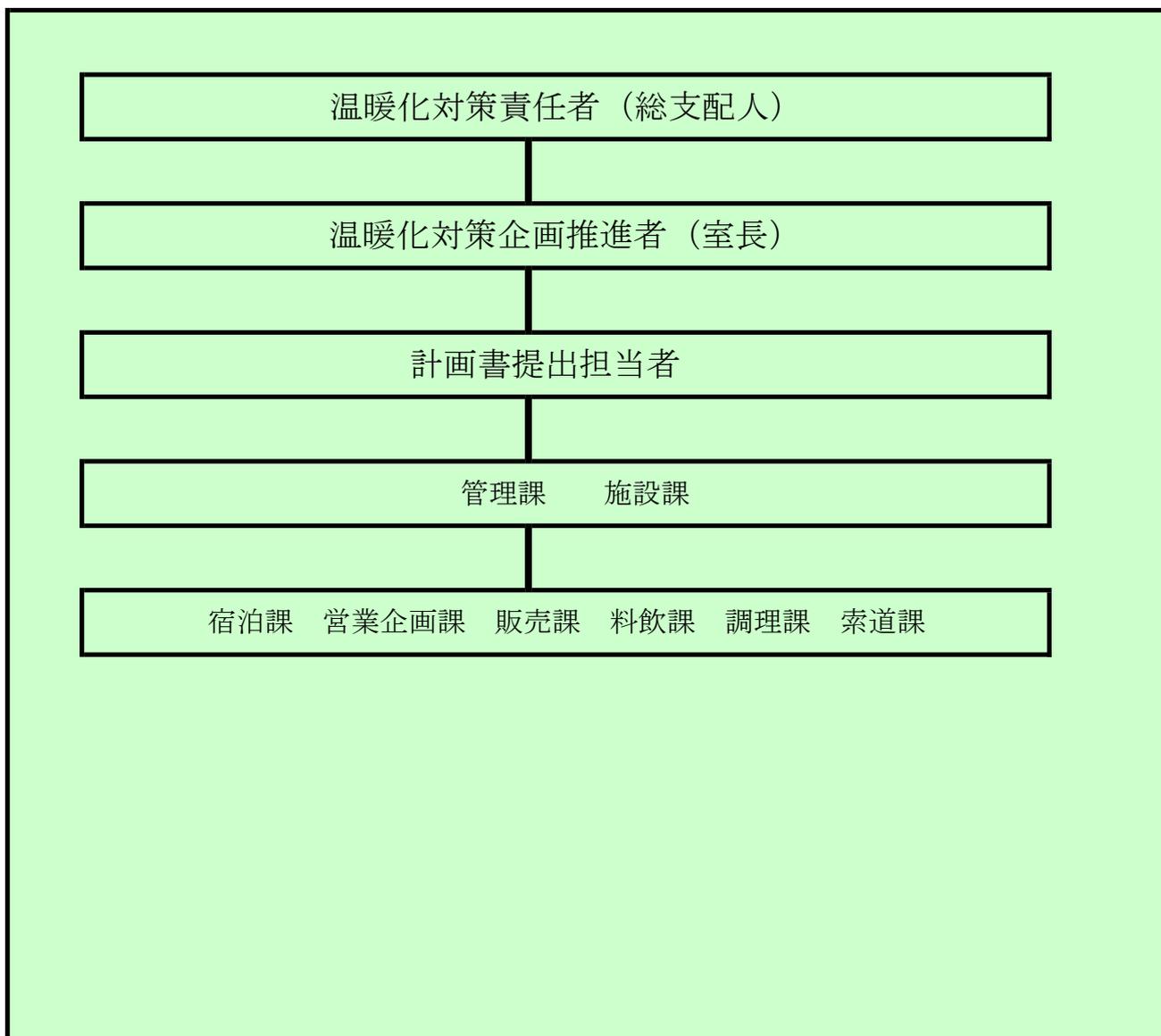
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	管理課事務所前掲示板へ設置し24時間閲覧可能。 お問合せ先：管理課 施設係 TEL：0261-82-2236(代表)
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- ・従業員の省エネ意識を高める
- ・省エネルギー検討委員会の開催し、削減目標を設定し社全体で取組む

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	4,322	t-CO ₂	延床面積	210	単位	百㎡	
25年度	調整後排出量	3,763	t-CO ₂	基準原単位	20.58	t-CO ₂ /	百㎡	
目標年度	目標排出量	4,192	t-CO ₂	目標原単位	19.96	t-CO ₂ /	百㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.01	%		
目標設定に関する説明	全従業員に省エネ意識をより一層高めて頂き、また適正照度管理・照明器具一部更新を行い、年平均1%減の抑制目標とする。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	4,510	t-CO ₂	延床面積	210.00	単位	百㎡	
	調整後排出量	4,310	t-CO ₂	原単位	21.48	t-CO ₂ /	百㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	(4.35)	%	削減率	(4.38)	%		
排出量等の増減理由	電気使用量は従業員の省エネ意識により昨年より約1%おさえられたものの、日帰り入浴数の増加によりボイラー稼働率、また大雪により重機稼働率が増加し重油・軽油使用量が増えた為。							
第二年度	排出量	4,019	t-CO ₂	延床面積	210.00	単位	百㎡	
	調整後排出量	3,821	t-CO ₂	原単位	19.14	t-CO ₂ /	百㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	7.01	%	削減率	6.99	%		
排出量等の増減理由	ホテル館内の照明器具をほぼLEDに更新した為、電気使用量を抑える事ができた。また冬期シーズン暖冬であった為、重機稼働率も少なく軽油使用量も少なかった為と思われる。							
第三年度	排出量	4,279	t-CO ₂	延床面積	210.00	単位	百㎡	
	調整後排出量	4,158	t-CO ₂	原単位	20.38	t-CO ₂ /	百㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	0.99	%	削減率	0.97	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	目標達成には約2%削減出来ませんでしたが、館内の照明器具LED効果による電気使用量削減はされてきております。排出量増減については、宿泊人数の増加及び夏期の残暑によりボイラー稼働率が増え重油使用量が増えた為と思われる。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
26年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
27年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	234	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	252	t-CO ₂	削減率	-7.7	%
26年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	224	t-CO ₂	削減率	4.27	%
27年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	262	t-CO ₂	削減率	-11.97	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	130105 運転時間、ファン動力の軽減対策	H26~28	20	H26~28	35
2	エネ起	150201 照明器具及びランプの適正な選択	H26~28	90	H26~28	305
3	エネ起	150204 適正照度の管理	H26~28	20	H26~28	30
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	559		200	198	121
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,322	1	4,510	1	4,019	1	4,279
1,500k1未満								
合計	1	4,322	1	4,510	1	4,019	1	4,279

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他				
合計	0	0	0	0
自動車総数	15	15	15	15
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率 73%
公共交通機関の利用促進	特にしていない
来客者の交通対策	特にしていない
物流の合理化	該当せず

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	生ごみ・包装容器プラスチック等のゴミの分別徹底 敷地内緑化地の保全
第一年度実績	生ごみ・包装容器プラスチック等のゴミの分別徹底 敷地内緑化地の保全
第二年度実績	生ごみ・包装容器プラスチック等のゴミの分別徹底 敷地内緑化地の保全
第三年度実績	生ごみ・包装容器プラスチック等のゴミの分別徹底 敷地内緑化地の保全

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	一部照明器具LED化	80
その他		